

徳島県警察からのお知らせ

社会のデジタル化の進展に伴い、業務に関するデータをオンラインで取り扱う機会が増加する中、企業を標的としたサイバー犯罪も発生しています。

ランサムウェア

「ランサムウェア」と呼ばれるコンピュータウイルスに感染すると、パソコンやサーバに保存しているデータが暗号化され使用できなくなり、データを復元する対価として金錢を要求される。さらには、データを盗み取った上、「対価を支払わなければデータを公開する」などと金錢を要求するダブルエクストortion(二重恐喝)という手口も発生している。

不正アクセスやコンピュータウイルスによる情報漏えい

パスワード管理の甘さやシステムの脆弱性を悪用して企業のネットワークに侵入するなどの不正アクセス、業務に関連するメールを装って送付されたメールの添付ファイルを開いたことによるコンピュータウイルスへの感染等により、個人情報や機密情報を盗み取られる。テレワーク環境を狙った攻撃も発生している。

サイバー犯罪の実態を明らかにし、被害を拡大させないためには、被害を潜在化させないことが重要です。このような被害にあわれたら、最寄りの警察署へご相談ください。

企業の皆様へ

サイバー犯罪の被害は警察へ通報を

警察では、サイバー犯罪に対する様々な対策を行っています。

警察へ寄せられたサイバー犯罪に関する情報を分析し、事件捜査を行うほか、被害企業における対策に必要な情報の提供・助言、他の企業等への被害拡大を防止するための注意喚起等の被害防止のための取組を行っています。



徳島県警察本部サイバー犯罪対策室

最寄りの警察署の連絡先一覧はこちら

<https://www.police.pref.tokushima.jp/09soudan/index.html>



※本紙面は、徳島県警察が特定の商品やサービスを推奨するものではありません。

【引受保険会社】
東京海上日動火災保険株式会社 徳島支店
TEL : 088-626-2940

【代理店】

徳島県の事業者の皆さんへ

サイバー犯罪の巧妙化と急増 リスク対策は万全ですか?

ビジネス総合保険制度

2021年7月1日以降始期用

在宅勤務の増加で
サイバーリスクも

上昇中!

徳島県警察と東京海上日動火災は、
サイバーセキュリティへの取り組みを通じて社会の安全・安心に
貢献します!

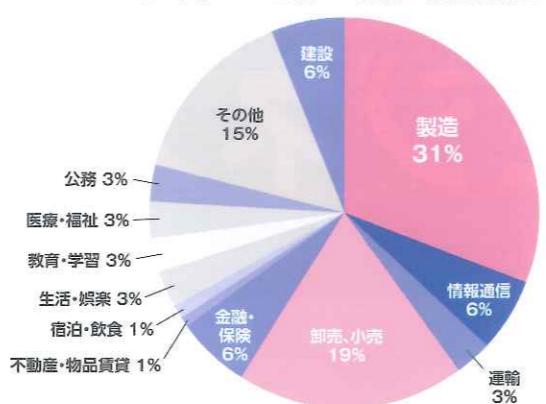
※本紙面は、徳島県警察が特定の商品やサービスを推奨するものではありません。

増加する中小企業のサイバーリスク

●サイバー犯罪の検挙件数の推移



●サイバー攻撃を受けたと回答した企業の業種別割合



出典：一般社団法人 日本損害保険協会「サイバー保険に関する調査2018」

IoT機器の急速な普及に伴い、企業がサイバー攻撃の標的とされる危険性が高まっています。このうち、情報盗取を目的とした『標的型メール攻撃』については、年々件数が増加し続けており、業種を問わず多くの企業でセキュリティ対策の強化がより一層求められています。

たとえば、このような事故で…

●食品製造業のA社、工場の生産ラインを管理するパソコンがランサムウェアに感染してしまった。

想定される被害・影響 生産停止:48時間 逸失利益:340万円
調査・復旧費用:300万円 納品遅れによる信用の低下 合計 640万円

●小売業のB社、ウェブサイトへの不正アクセスにより、顧客情報1,000件が流出。流出した情報には顧客の住所・氏名・電話番号・クレジットカード番号・セキュリティコード・有効期限が含まれていた。

想定される被害・影響 ウェブサイト閉鎖:20日間 調査・復旧費用:300万円 逸失利益:680万円
営業継続費用:70万円 お客様対応の人工費:40万円
お詫び対応費用(お見舞金等):70万円
ウェブサイト閲覧数の減少 合計 1,160万円

※被害および金額はあくまで想定です。個社の状況、事故の内容、対応業者等により変わります。

※あくまで事故例を示したものであり、全ての損害がビジネス総合保険の補償の対象として記載されているものではありません。

もしサイバー攻撃による事故が起こったら

●事故対応プロセス(例)

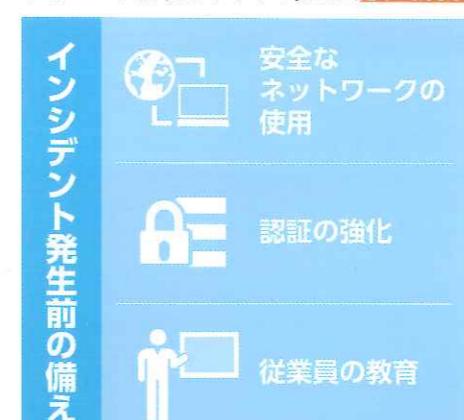


※上記金額はあくまで想定です。個社の状況、事故の内容、対応業者等により金額は変わります。

サイバー攻撃の被害を受けると
複数の事故対応と多額のコストが発生します。

サイバー・情報漏えい事故の補償

●サイバー事故(インシデント)には、**発生前後の両方に対する備えが重要です。**



東京海上日動なら Tokio Cyber Port^{(*)1} がお役に立ちます

●サイバー関連のコラム・ニュースを閲覧可能



●さらに、会員登録(無料)いただくと…

- サイバーセキュリティ・外部診断
- 予想損失額シミュレーション
- 標的型メール訓練

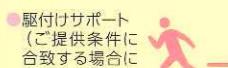
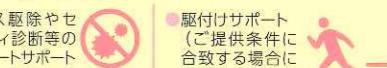
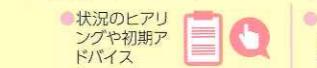
様々なサービスをご利用いただけます。

東京海上日動の緊急時ホットラインサービス^{(*)1} がお役に立ちます

●ビジネス総合保険のご加入者は^{(*)2}、事故発生時の初動アドバイスやリモートサポートを提供する「緊急時ホットラインサービス(無料)」をご利用いただけます。

1 サイバーキックアシスタンス

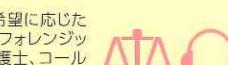
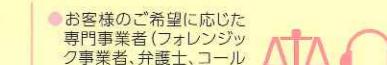
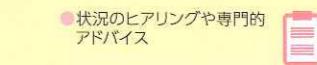
ウィルス感染やネット接続不具合等の日常の事業活動におけるトラブルに対して、初期アドバイスやリモートサポート等を行います。



2 サイバーエキスパートアシスタンス

不正アクセスや情報漏えい等の高度な専門性を要する重大トラブルに対して、より専門的な観点でのアドバイスや専門事業者の紹介を行います。

※専門事業者との間で発生したサービス委託料・利用料等は、本サービスの対象外です。



(*)1) 本サービスの内容は、変更・中止となる場合があります。

(*)2) 「サイバー・情報漏えい事故の補償」または「情報漏えい事故の補償」にご加入の場合に限ります。

東京海上日動のビジネス総合保険 がお役に立ちます

●それでもサイバー攻撃対応のための費用や損害賠償請求が発生した場合、費用補償・賠償補償でお守りします。

最大
約33%
割引

割引率

商工三団体(日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会)傘下団体会員の皆さまは、

一般の契約より **最大約33%割安に加入できます!**

※団体割引25%*、条項セット割引5%*、Tプロ割引3%、自動車優良割引3%を適用した場合。

*計算式] [1-25%(団体割引)] × [1-5%(条項セット割引)] × [1-3%(Tプロ割引)] × [1-3%(自動車優良割引)] = 0.67 → 最大約33%割引

*団体割引は、「賠償責任に関する補償」「休業に関する補償」に25%、「工事に関する補償」に10%適用します。また、条項セット割引は2条項の場合に3%、3条項以上の場合は5%適用します。地震休業補償特約の保険料は、割引の対象外です。割引適用条件の詳細は、「ビジネス総合保険制度パンフレット」をご参照ください。

概算保険料(商工三団体 傘下団体会員の場合)

サイバー・情報漏えい事故による 賠償補償 3,000万円 費用補償 1,000万円	月払保険料(年間売上高5,000万円)			
	建設業(設備工事業)	製造業(ボルトなど金属製品)	小売業(各種食料品)	貨物運送業
	1,110円	1,080円	1,990円	2,450円

上記の保険料例は以下の条件で算出しております。

賠償補償(サイバー・情報漏えい事故)……………支払限度額・1事故あたり・保険期間中 3,000万円・免責金額なし

費用補償(サイバー・情報漏えい事故対応費用)…支払限度額・1事故あたり・保険期間中 1,000万円・免責金額なし

このチラシはビジネス総合保険(事業活動包括保険)の内容についてご紹介したものです。ご契約にあたっては、必ず「パンフレット」「重要事項説明書」をご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡してあります保険約款によりますが、ご不明な点がありましたら代理店までお問い合わせください。